

シリーズ

“キラリ企業”の現場から 第21回

会社のさまざまな支援サービスをご利用いただいている元気企業を紹介する“キラリ企業の現場から”。第21回目は、メカトロニクス分野で機械設計から基板実装・組立・配線までを行う株式会社テクニカ(西多摩郡)をご紹介します。同社は、新製品・新技術を開発する際に直面する課題を解決するために大学、研究機関、メーカーとのマッチング産学・産産連携支援事業(注1)を積極的に利用されています。

お客様第一主義で最良の仕様と最高の技術を安価で提供する

株式会社テクニカ

創業は社長の自宅から

(株)テクニカは、今年で創業29年目を迎える。昭和54年、同社社長の比留間弘一郎氏は、勤務先の所属部署が閉鎖されたことをきっかけに、当時の同僚他数名と一緒に武蔵村山市にある自宅で半導体製造装置の設計会社を設立した。受注量に波があり、なかなか安定しないといわれる半導体業界にあえて飛び込んだのは、これからIT(情報技術)の時代がくるという流れを感じていたからである。



平成11年に建替えた本社工場

同社の強みは電気設計と機械設計を中心に基板実装、組立・配線から調整までを一貫して行えることだ。これらの技術を融合させ、顧客のニーズに応えるべく付加価値の高い製品作りに日夜取り組んできた。こうした姿勢が次第に認められ、また取引先にも恵まれたことから、同社は着実に業績を伸ばしていった。顧客ニーズに応えている中から得られたノウハウや技術を駆使し、加えて創意工夫を施すことで、自社製品の開発にも成功した。昭和61年に、半導体製造過程の後工程の一つであるワイヤーボンディング用に開発した高電圧定電流パルス発生器(自社にて特許保有)がそれであり、その後も光ピックアップ評価装置、非接触厚さ測定機などの開発につながっている。

また技術だけでなく、品質にもこだわっており、「品質のマネジメントシステムを有効に活用して常に最高の品質を維持して顧客の満足を追求する」という方針を貫いている。5S(注2)の行き届いた工場内は塵一つなく、細かい電子

部品はすべて分類されきちんと整理されていた。このことから品質管理中心の方針に基づき、品質の安定維持と生産性の向上に努めていることがうかがえる。

同社は試作を中心に注文に応じているが、一般的に試作品は量産物と比べて価格が高めであるといわれる。しかし、同社は他社より低価格にて仕入れる資材調達能力が高く、同業他社と比べ価格優位性にも勝っている。こうした高い技術や品質へのこだわり、価格の優位性に注目が集まり、顧客からは厚い信頼が寄せられている。



5Sの行き届いた製造現場

“産学連携プラザ”の積極的活用

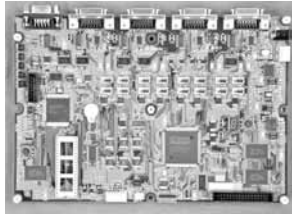
製品開発の成功などで同社の事業が拡大していく中、社長1人にかかる負担も増していった。そこで、5年前に入社した専務(比留間 良太氏)と社長の間で役割を分担することにした。社長は既存業務と資金繰りを担当、専務は技術開発等新規事業を受けもつという体制である。この時、専務が最初に思いついたのが、公社で実施している産学連携・産産連携事業の活用である。

実際この事業の活用により、大学との連携が実現した。平成16年度の産学連携プラザで出会ったA大学には、平成17年6月から同研究室へ、月に2～3日同社の社員を派遣し研究に取り組ませた。テーマは、将来的に自社に取り込みたい技術である“FPGA技術(注3)”と“電子基板の開発”である。こうして技術を磨かせた結果、これまで以上に高い技術レベルの受注を新たに受けることができ、その受注は今も業績に貢献している。

同社はA大学との連携により習得した技術をさらに深掘りした新技術の開発を、再度A大学と本年4月からスタートさせ、さらなる技術力向上を目指している。

産学連携のメリットの1つに、自社では積極的に購入できない測定機等の設備が大学では充実しており、それを使用できることがあげられる。しかし、一方で大学は時間軸が緩やかであり、営利を目的とした企業のスピード感覚とはどうしてもミスマッチが生じるといふデメリットもある。「産学連携を進める上では、両者の立場を十分理解した上で進めることが重要である」と専務は言う。

以降、平成19年度開催した産学連携マッチング2007、産学コラボレーション2008と参加を重ね、常に新たなシーズ探しを行っている。



同社が手掛けるFPGA用電子基板

企業力は人材力

現在、同社は設計10名、製造が11名、営業4名、他は資材、間接部門に10名、合計35名の社員を抱えている。同社には、強みの1つである設計部隊の質を維持するために、常に優秀な人材を確保しなければならないという課題があった。しかし、国内の優秀な人材を確保するのは人件費等の諸問題があり、同社の規模では難しいと考え、外国人の採用を検討していた。そのような折に、平成17年、会社の海外展開事業でベトナムへ訪問し、現地の大學生と接触する機会ができた。礼儀正しく優秀、特に数学の能力が高いため“これはいい”と直感した専務が、ベトナム人の採用を見据え早速現地との接触を開始。平成18年には人材確保と生産力向上の2つを目的とした基板設計の子会社をベトナムに設立した。ベトナム進出の成功の理由は、同社の資金繰りが安定していたこと、半導体市場が好調に転じるであろうという予測的中し追い風になったこと等であると考えている。



(株)テクニカの知の生命線、開発部隊

現在ベトナム子会社で採用した2名が、本社に研修に来ている(今月、帰国予定)。研修生達は日本語や技術の習得能力が非常に高く、いずれも将来の活躍が期待される逸材のようだ。また2年後には、ベトナム子会社から本社に2名ほど採用を予定している。

一方、営業面での人材育成にも力を入れていかなければならないと考えている。こうした人材の育成には会社のオーダーメイド研修(注4)も利用し、社員の営業力等のスキルアップを常に図っている。

さらに社員のモチベーションを高めるために改善提案制度を取り入れ、改善を提案した社員を表彰している。

より高い顧客満足を求めて

今後さらに同社が発展していくための課題は、同社のもつ総合力を合わせて、市場になくはならない製品を提供していくことである。

「独自技術を守りながら、大学や企業との連携を通じて得た情報を基に新しいものを編み出していきたい」と、専務は言う。独自性を発揮するために大学等の知的財産と同社の技術力を融合させて、今後どの分野が伸びていくのか、どの技術が顧客ニーズに応えられるのか、という市場ニーズの把握とマーケティング力の強化が求められる。

ひらめきの回路を強化し、技術研鑽を積み重ね積極的に取り組んでいくことが、さらなる顧客の満足へと導くものと期待される。

同社の今期行動指針は「変えよう 変わろう 変えてみよう」である。十分な市場調査や分析は重要であるが、まずは行動を起こし、常に攻めの姿勢で突き進んでいきたいという前向きな姿勢が表れている。

意欲的な後継者が発展の要となる同社に、さらなる飛躍を期待する。

(多摩支社 土門 洋子)

(注1)産学・産学連携事業

中小企業が新製品・新技術を開発する際に直面する課題を、大学等有する技術やノウハウを活用して解決することを目的に、中小企業と大学、研究機関、メーカーとのマッチングを行う。会社の担当課は多摩支社。

(注2)5S

製造業やサービス業などの職場環境維持改善で用いられるスローガン。整理・整頓・清掃・清潔・しつけ(または習慣化)の5項目を指す。「5S」は、日本語での頭文字の「S」に由来する。

(注3)FPGA

プログラミング可能なLSI(大規模集積回路)のこと。

(注4)オーダーメイド研修

企業の要望に応じ、研修のテーマ、進め方、時間、場所等を、会社が企画・提供する事業

企業名：株式会社テクニカ

代表取締役：比留間 弘一郎

資本金：3,000万円 従業員数：35名

本社所在地：東京都西多摩郡

瑞穂町長岡3-7-1

TEL：042-557-2200

FAX：042-557-2800

URL：http://www.tch2200.co.jp